

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

15	微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	28年度予算額	21,824 千円	27年度決算額	21,397 千円					
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>PM2.5生成機構の解析の実施、都内における高濃度要因の解明により、都の施策検討に資するデータを提供する。</li> <li>そのためには、都内大気データの迅速かつ詳細な解析に加え、分析手法が未確立な中間生成物測定等が必要となる。本公社は、長年の実績より独自のノウハウとPM2.5分析研究体制及び都大気監視データの解析体制を確立していることから、本公社へ研究委託している。</li> </ul>												
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>PM2.5は夏と秋冬に高濃度になる日が多く、その主要成分は、夏は硫酸塩と有機粒子、秋冬は硝酸塩と有機粒子であることがわかった。</li> <li>夏季の高濃度日は、広域移流の影響が強い日、広域移流＋地域汚染で高濃度となる日と、高濃度要因が異なることが判明した。また、秋冬期の硝酸塩については地域差があり、発生源対策の有効性が示唆された。</li> </ul>												
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研究結果は、平成27年度より実施している冬季発生源対策等、環境局のPM2.5対策に活用している。</li> <li>今後は、人為起源微小粒子の評価指標であるPM1.0を測定し、対策により低減可能な範囲を把握していく。また、大気中のアンモニア濃度やその挙動実態等を検証することで、硝酸塩・硫酸塩増加の条件を解明し、今後のPM2.5濃度低減に向けた施策検討に活用していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度見積額	21,824 千円	
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都内における大気中のPM2.5高濃度現象の原因を解明するため、PM2.5の測定・分析を行うものである。</li> <li>本公社は、PM2.5に関して多数の研究実績を有するとともに、本事業において用いる測定体制は他の民間分析機関では有していないため、本公社が本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本公社は、都内の大気状況に関する研究を長期に渡り実施しており、その研究の蓄積と研究体制により大気環境改善に向けた都の施策展開に資することから、本事業を委託することは妥当である。</li> <li>経費については、過年度の研究規模と比較し適切な規模であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度予算額	21,824 千円	

  

16	有害化学物質の分析法・環境実態の解明等に関する研究（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	28年度予算額	3,990 千円	27年度決算額	3,885 千円					
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質の環境汚染実態や環境リスクの解明は不十分で、都内で影響を及ぼす可能性のある物質について、環境実態調査を通じて排出源やその周辺の環境リスクの解明を進める。本公社では、これまで種々の物質の排出源の把握、負荷量の算出等を行っており、解析に係るノウハウを有している。また、分析方法が確立されていない物質については、民間の分析機関では対応していないことから、本研究は本公社に委託している。</li> </ul>												
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>化審法で使用が禁止された化学物質が都内では国内の他の地域と比較して高い濃度レベルで、残留性の高い物質の汚染実態が明らかになった。</li> <li>臭素系難燃剤のうち、平成26年度に規制対象になった化学物質の排出実態を明らかにし、水生生物に対するリスク評価を行った。</li> <li>PRTR情報等から、都内で優先的に着手すべき物質のリストを作成した。また、27年度は実態調査を行いリスク評価を実施した。</li> </ul>												
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研究結果は、有害化学物質対策の推進に活用している。</li> <li>規制対象物質およびその代替物質の排出源を明らかにすることで、将来の化学物質に関する行政施策に先駆けた情報の提供が可能となる。</li> <li>都内の化学物質の影響を評価することにより、化学物質の適正管理を推進していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度見積額	3,990 千円	
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都民や生態に有害な影響を及ぼす可能性のある化学物質について、排出源等の実態を調査・解明するとともに環境リスクの評価を行うものである。</li> <li>本公社は、化学物質に関する深い知見と高度な専門性を有するとともに、都内の化学物質に関する多数の調査研究実績を有しており、本公社に本事業を委託することは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本公社は、化学物質に関する研究を長期に渡り実施しており、その研究の蓄積により有害化学物質対策に係る都の施策展開に資することから、本事業を委託することは妥当である。</li> <li>経費については、過年度の研究規模と比較し適切な規模であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)	29年度予算額	3,990 千円	